

2001年の本。

二〇〇一年六月末の長期金利（これは国債の価格に連動）は、なんと一・二%。あと二、三年すると私の読みでは国債が暴落する。——著者は書いているが、その後 20 年間国債は暴落していない。長期金利がじわじわ0%に近づいて暴落が先延ばしされている。

その閉塞感+得体の知れない不安が日本に渦巻いている。この正体はいったい何だろうか。

結論からいえば、私たち日本人にビジョンがなくなったことである。日本人は、戦後高度経済成長第一主義で突っ走ってきたが、経済の目標が見えなくなり、政治家も日本改革のビジョンが見えなくなっている。

さらに、志がなくなってしまったこと。何をやってもそこそこ食っていける時代には、志をもつ必要はなくなってしまった。

もう一つは、覚悟がないことである。改革をする覚悟がないのである。

「ビジョン」「志」「覚悟」がないことが、閉塞感と得体の知れない不安の原因とあってよい。それが一方の極をなすものならば、その対極に位置するものが「戦略と戦術の欠如」である。

しかし彼らは六〇年前の大恐慌の歴史的研究からこれがバブルであることに気づき、株価が下がるほうに賭ければ大儲けできると思ったのだ。しかし、いつバブルがはじけるかなどということは誰にもわからないし、日本勢が買い一色の時に一証券会社が売ったところで株価は下がるはずがない。そこで彼らは、自分たちが狙ったタイミングで大暴落を起こさせるため、まったく逆のことを考えたのだ。つまり、一気に最後の棒上げをさせようと考えたのだ。適当に膨らんできたバブルを一気に膨らませるだけ膨らませて、パンパンに膨れたところを針でつつくことにしたわけだ。こうして東京株式市場を大暴落させることに成功したのだ。

では、具体的にはどのようにしていったのだろうか。日経平均には現物と先物があり、その価格差（サヤ）で利益を出す「裁定取引」という取引がある。彼らはこの裁定取引を使って日経平均を意図的にもち上げ始めた。当時の日経平均は株価の単純平均だったので、彼らは、実際には品薄で流通量が少ない株に集中的に資金を投入し、少ない資金で日経平均を効果的にもち上げていくことができた。しかも株の売買は午前九時から始まって午後三時に終わるのだが、売買の終了時間直前に株価が上がると、明日もまた上がるとみんなが思う。この心理を利用してこの時間帯に集中的に株価操作を行なった。こうして八九年秋から年末に向かってバブルはパンパンに膨れていった。

日本側はこの事実を知らないから、株価は日経平均一〇万円までいこうと豪語するものまで現れる始末だった。

そのころ、ソロモン・ブラザーズはアメリカでまったく逆のことを始めた。八九年の十一月ごろからニューヨークで機関投資家や大金持ちに「来年から日本の株は大暴

落しますよ」とささやいて回った。さらに、日経平均が暴落すればぼろ儲けという、日経平均連動型プットワラントという特殊な金融商品を開発して何千億円も売った。この資金を原資にして翌年から日本株を売り潰したのだ。九〇年二月から一気に売り攻勢をかけ、暴落が始まってから二、三年はソロモン・ブラザーズが「今日は株価が下がる」というとみんながそれに追随し、ソロモン・ブラザーズが株価を決めるとさえいわれた。彼らは先物、つまりバーチャルを使って一兆円ともいわれる巨利を上げた。

いまのような変化の激しい時代には勝ち組になれる

のは一割にすぎず、残りの九割が負け組になってしまうといわれている。一〇人で一つの椅子を奪い合うような厳しい椅子取りゲームである。この厳しいゲームはすでに進行中だが、このゲームを勝ち抜くポイントを教えてくれといわれればいままで述べてきたように三つに尽きる。

まず**時代認識**、次に**予測**、最後に**危機管理**である。この三つがちゃんとできていれば絶対に負けるはずがないし、勝ち残っていけるはずだ。

一兆円でエベレストと同じ高さの八千数数百メートルになってしまう。

これまでなんともかもつてきたのは、長期金

利が二%を割るという史上初の超低金利時代が数年もの間続いたからだ。この本を書いている二〇〇一年六月末の**長期金利**（これは国債の価格に連動）は、なんと一・二%台である。つまり、日本国がこれだけ借金をしても破綻していない原因は、国債の金利が低かったことにある。しかし、あと二、三年すると私の読みでは**国債が暴落**する。それはなぜか。国債がどんどん増えているからだ。国債があまりにも増えてしまうと、最後にちゃんと返してくれるのか誰しも不安になるからだ。

第一次大戦に負けたドイツは、一九一九年のヴェル

サイユ条約、一九二一年のロンドン会議で、一三二〇億金マルクというとんでもない戦争賠償金を請求された。それが返せなくて国が破産し、一〇年間で一〇〇兆%を超えるインフレに突入した。最初は一年に一〇〇%程度のインフレ率であったが、やがてインフレ率を考える基準の時間が月単位になり、週単位になり、日単位になり、最後には時間単位になった。**物価が一時間に一〇%上昇**するなどという事態になったのだ。ドイツ人たちは生活ができなくなってしまい、年金生活者からはものすごい数の自殺者が出た。年金などもらっても意味がないからだ、**生活ができるわけがない**。中産階級の人々が最も被害が大きく、彼らの資産はあっという間に消滅してしまった。

国が破産すると当然のことながらその国の信用が下がり、その結果通貨が国内的にも、対外的にも価値を下げる。つまり対外的（＝為替と考えるとよい）には円安となるわけだ。私は次に一ドル＝一六〇円の円安がくると思っている。その次は一〇年以内（これは早ければ四年以内、遅くとも一〇年以内という意味）に一ドル＝二〇〇円の時代がやってくる。二〇二五年ごろには一ドル＝五〇〇円などという時代がやってきても不思議はない。円安の動きは始まったら早い。あつという間である。

20年経ったが、1\$ = 160円にはなっていない。

島津兵 捨て奸(かまり)

島津家 蜻蛉(とんぼ)の構え

情報を本気で集める。

自分の財産の時価を把握。

ローマ帝国以来、国が破産したときには三つのことしか起きていない。

一つ目は、凄まじいインフレ、つまり通貨の暴落である。通貨の暴落は国内的には物に対する価値が下がってインフレとなる。さらにいまのように外国との為替取引をやっていると、日本の円がドルやユーロに対して暴落して円安になる。この二つの意味で通貨が下がり、国内的にはインフレが発生する。

二つ目は、**大增税**である。国が破産すれば悪あがきが始まり、なんとかして借金を返そうとするから国民から税金を搾り取ろうとする。

三つ目は**徳政令**である。国民や銀行などの金融機関などに対して国がその借金（例えば日本国債）を踏み倒すことである。そんなことがかつて日本であったのかと皆さんは思うかもしれないが、敗戦の翌年の昭和二十一年、預金封鎖と戦時中に発行した国債を紙くずにするということを実際にやっている。その結果、多くの国民が財産を失った。

国債が暴落→金利が上がる→インフレ→円安

第二海援隊

<http://www.dainikaientai.co.jp/>

